

令和元年度第3回介護保険運営協議会

第八次郡山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係る
各種調査について

1 各種調査の概要

	介護保険居宅サービス利用者アンケート（案）	在宅介護実態調査（案）	日常生活圏域ニーズ調査（案）	一般高齢者実態調査（案）
目的	介護保険居宅サービスの利用及び提供状況等を把握し、介護保険制度の円滑な運営とサービスの質の向上を図るための施策の検討に資する。	在宅介護の実態を把握し、「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」に有効なサービス利用のあり方やサービス基盤整備の方向性を検討する。	要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスクの発生状況、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域の抱える課題を特定するため。	高齢者の意識・ニーズを把握し事業計画に反映させ、高齢者保健福祉施策の一層の充実を図る。
対象者	65歳以上の高齢者：2,000人 ①要支援・要介護認定者 ②特定の介護度に偏らないよう要介護度の分布割合を参考に抽出	65歳以上の高齢者：600人 ①在宅で生活している要支援・要介護認定者 ②要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方から選定	65歳以上の高齢者：3,000人 ①要介護1～5認定者以外の高齢者 ②介護保険被保険者台帳情報を利用し、年齢、性別、一般高齢者、要支援者及び生活圏域の人口割合に応じて抽出 ③一般高齢者実態調査及び介護保険居宅サービス利用者アンケートの対象者を除く。	65歳以上の高齢者：3,000人 ①要支援・要介護認定者を除く。 ②性別、年齢、特定の地域に偏らないようそれぞれの割合を参考に抽出 ③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の対象者を除く。
前回回答者数	H28年度：975人／2,000人（回収率：48.8%）	H28年度：326人（回収率：100%）	H28年度：2,206人／3,000人（回答率：73.5%）	H28年度：2,062人／3,000人（回答率：68.7%）
調査方法	質問用紙による郵送方式	認定調査員による聞き取り調査	質問用紙による郵送方式	質問用紙による郵送方式
調査期間（予定）	令和元年8月下旬から令和元年9月下旬まで	令和元年9月初旬から令和2年3月末まで	令和2年1月上旬から令和2年1月末まで	令和2年1月上旬から令和2年1月末まで
前回調査期間	平成28年8月29日から平成28年9月16日まで	平成28年11月1日から平成29年3月31日まで	平成29年1月16日から平成29年1月31日まで	平成29年1月16日から平成29年1月31日まで
調査内容	①介護保険制度全般に対する評価について ②要介護認定について ③サービスの満足度について ④サービス利用料について ⑤介護者の介護負担について 外 (平成28年度：63項目)	①世帯類型 ②介護保険以外の支援・サービスの利用状況 ③施設等への入居・入所の希望 ④家族等の介護の有無 ⑤介護者の就労制約の可否に係る意識 ⑥家族等介護者が不安に感じている介護 ※要介護認定データ利用	①リスクの発生状況の把握 ・運動器の機能低下 ・低栄養の傾向 ・口腔機能の低下 ・認知機能の低下 外 ②社会資源等の把握 ・ボランティア等への参加 ・地域づくりの場への参加 ・たすけあいの状況 外	①健康管理について ②住居の状況について ③就業状況について ④生きがいについて ⑤地域活動への参加状況について 外 (平成28年度：53項目)
前回調査結果	第七次計画（本編）P134から137まで参照	第七次計画（本編）P138から142まで参照	第七次計画（本編）P106から133まで参照	第七次計画（本編）P97から105まで参照

2 計画策定の根拠

【高齢者福祉計画】

老人福祉法第20条の8

市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定めるものとする。

7 市町村老人福祉計画は、介護保険法第百十七条第一項に規定する市町村介護保険事業計画と一体のものとして作成されなければならない。

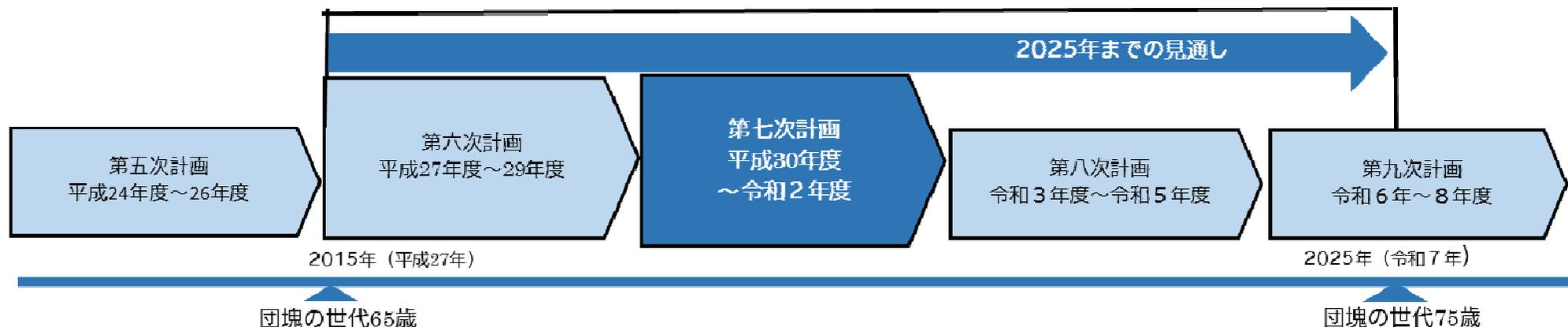
【介護保険事業計画】

介護保険法第117条

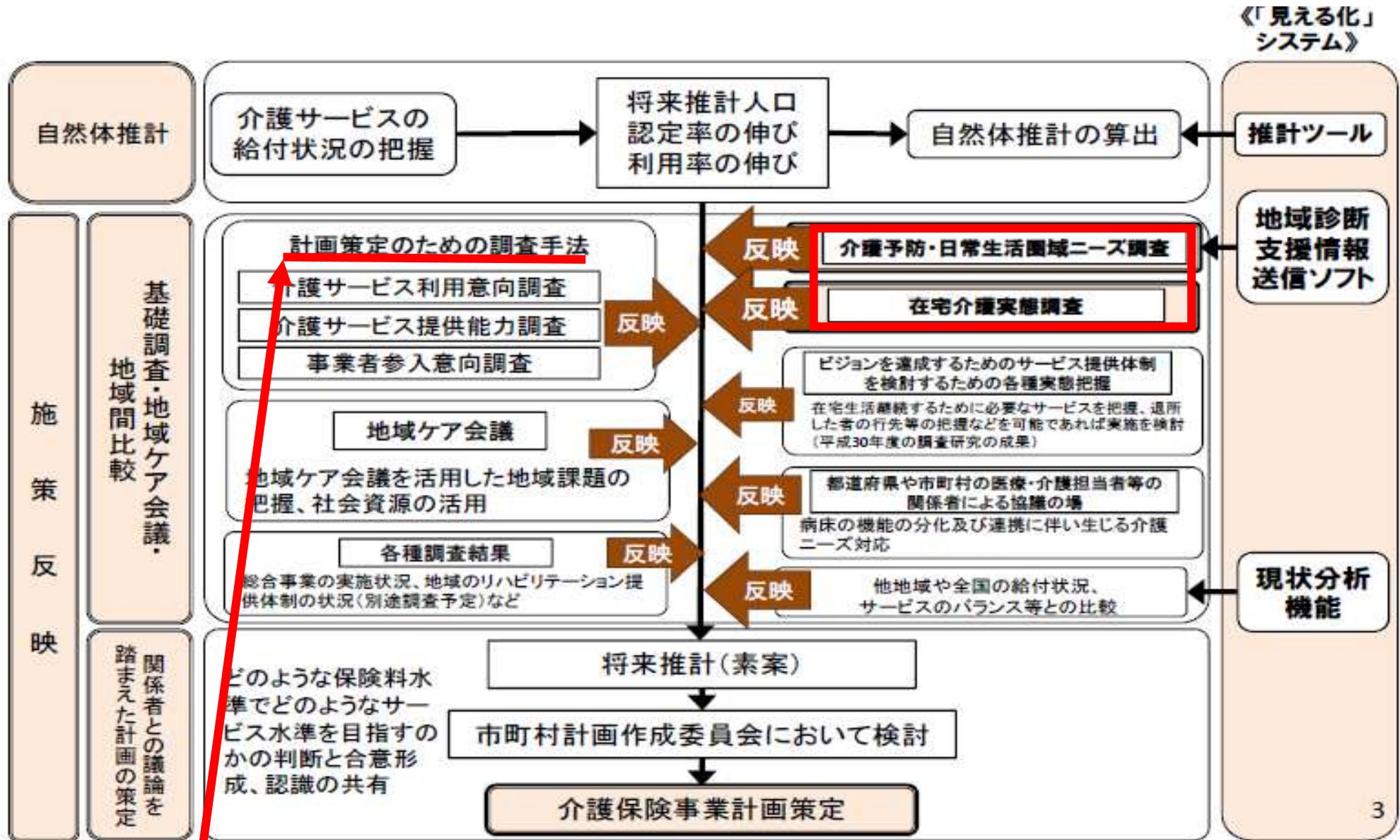
市町村は、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。

6 市町村介護保険事業計画は、老人福祉法第二十条の八第一項に規定する市町村老人福祉計画と一体のものとして作成されなければならない。

【2025（令和7年）を見据えた計画の策定】

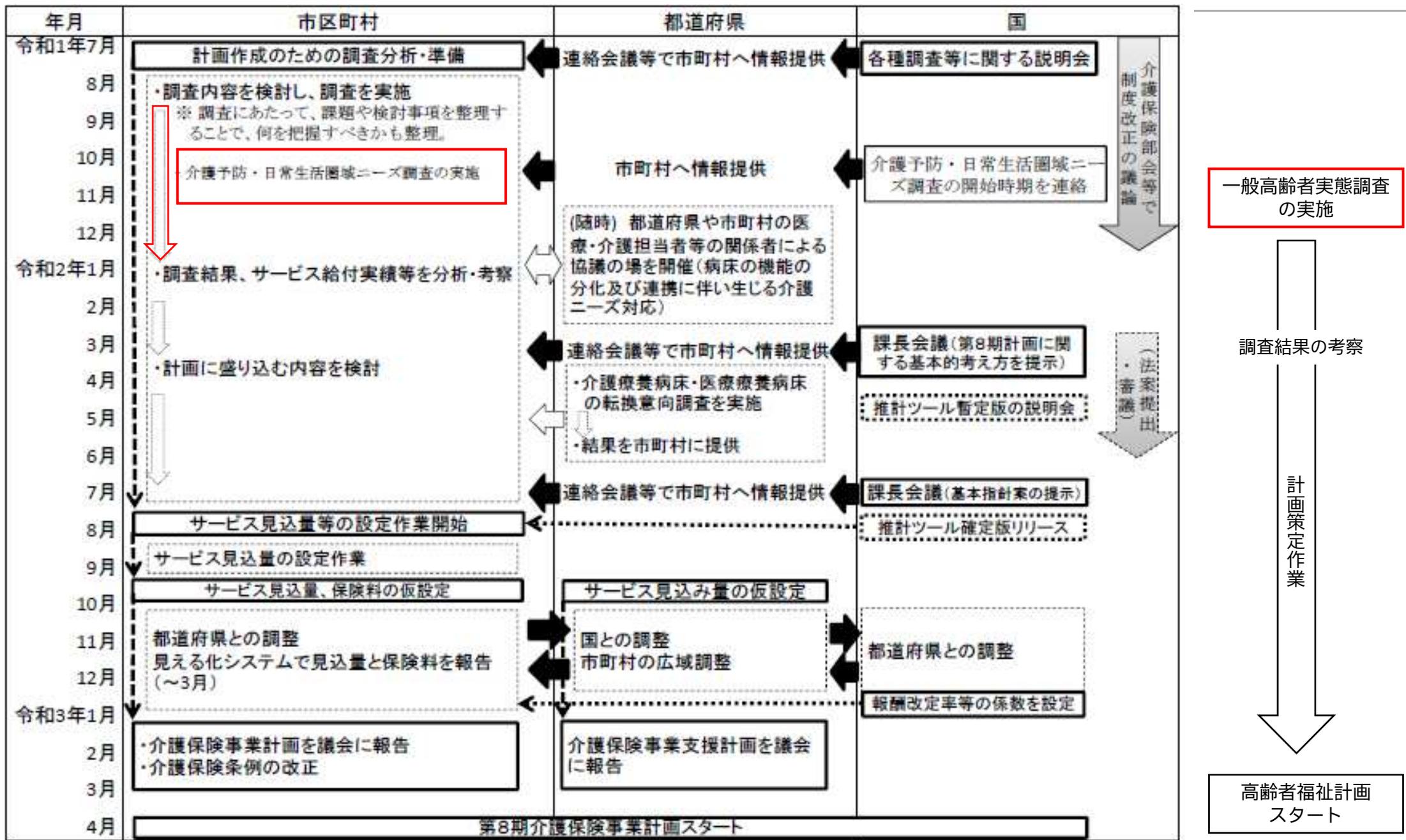


3 第八次計画の作成プロセスと支援ツールについて



- 一般高齢者実態調査
- 介護保険居宅サービス利用者アンケート

4 第八次計画の作成に向けたスケジュール



5 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の基本的な考え方は第7期から変更ない。実施の手引きを改定する予定。
- 一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会において調査項目の追加等があり得ることから、調査の開始時期及び実施の手引きについて秋頃を目途に別途お示しする(それまでの間であっても、参考情報は随時お伝えする。)

名称		(第7期) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	(第8期) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
目的 (調査票の作成段階での想定)		<ul style="list-style-type: none"> 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の管理・運営に活用すること 介護保険事業計画における 新総合事業部分の策定に活用すること 	<ul style="list-style-type: none"> 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること 介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用すること
調査対象		要介護1～5以外の高齢者(要支援者・総合事業対象者・その他一般高齢者)	
調査項目数		必須項目33問(見える化への登録、地域診断の活用を想定) オプション項目30問	
設問の内容	「リスクの発生状況」の把握	<ul style="list-style-type: none"> 運動器の機能低下 低栄養の傾向 口腔機能の低下 閉じこもり傾向 認知機能の低下 <small>※うつ予防・支援項目は主観的幸福感とうつ病スクリーニングの二質問法の設問を採用</small>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">必須4項目 重複あり</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;">必須13項目 オプション7項目</div>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> IADL/転倒リスク 	IADL: 必須5項目 オプション0項目 転倒リスク: 必須1項目 オプション0項目
「社会資源」等の把握		<ul style="list-style-type: none"> ボランティア等への参加頻度 たすけあいの状況 地域づくりの場への参加意向(担い手として/参加者として) 主観的幸福感 等 	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;">必須18項目 オプション25項目</div>
標準的な実施方法		「実施の手引き」の提示	「実施の手引き」の提示等
見える化システムへの登録		あり(標準的な実施方法により得られた必須項目への回答)	あり(標準的な実施方法により得られた必須項目、 オプション項目 への回答)

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 実施概要(案)

1 目的

令和2年度に「第八次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画」を策定するにあたり、要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスクの発生状況、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域の抱える課題を特定することを目的に実施する。

2 対象者

市内在住の65歳以上の高齢者3,000人
(要介護1～5以外の高齢者)

3 対象者の抽出方法

介護保険被保険者台帳を利用し、年齢、性別、一般高齢者、要支援者及び日常生活圏域の人口割合に応じて抽出する。

4 実施方法

質問用紙による郵送方式

5 実施期間

令和2年1月14日(火)から令和2年1月31日(金)まで

6 アンケートの内容

運動機能、低栄養傾向、口腔機能、閉じこもり傾向、認知機能などを調査する。

国の「見える化システム」を活用することで、調査結果の分析、課題抽出、地域間比較などが容易に行えるため、国が示す項目により調査する。

6 一般高齢者実態調査について

令和元年度 一般高齢者実態調査(高齢者保健福祉に関するアンケート調査)実施概要(案)

1 目的

令和2年度に「第八次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画」を策定するにあたり、市民の意識・ニーズを把握し計画に反映させ、高齢者保健福祉施策の一層の充実を図るためにアンケート調査を実施する。

2 対象者

市内在住の65歳以上の高齢者3,000人
(要支援・要介護認定者を除く)

3 対象者の抽出方法

対象者が性別、年齢、特定の地域に偏らないよう、令和元年9月末時点でのそれぞれの割合を参考に抽出する。

4 実施方法

質問用紙による郵送方式

5 実施期間

令和2年1月14日(火)から令和2年1月31日(金)まで

6 アンケートの内容

当該調査は、計画策定時に毎回実施しており、今回で8回目となるが、前回からの推移についても記述することから、前回調査内容をベースに調査票を作成する。

No	項目
1	ご自身とご家族のことについて
2	健康状態と困ったときの相談先について
3	ロコモティブシンドロームについて
4	住居の状況について
5	地域活動への参加状況や生きがいについて
6	就労の状況について
7	外出の状況等について
8	情報機器の利用について
9	高齢者健康長寿サポート事業について
10	敬老会について
11	市が設置する高齢者施設について
12	市への要望等について